

国土交通省

令和8年地価公示、全用途5年連続で上昇

ミサワホーム

「余白」テーマの企画住宅を発売

竹中工務店

GREEN×EXPO 2027に出展、資材再利用率99%を目指す

三菱地所レジデンス

「型枠用合板のトレーサビリティ普及促進協議会」設立

TOTO

親水性コーティング技術で「市村産業賞」功績賞を初受賞

今週のトピック解説

PLTがまちづくり事業本部を新設

グループ横断による取り組みスケールアップへ

プライム ライフ テクノロジーズ(以下、PLT)が、4月1日付けで「まちづくり事業本部」を新設する。2020年にトヨタ自動車、パナソニック ホールディングスを親会社に、パナソニック ホームズ、トヨタホーム、ミサワホーム、パナソニック建設エンジニアリング、松村組の5社のグループとして発足したPLTは、これまでグループで連携しながらまちづくりを推進してきたが、各案件を住宅3社がそれぞれ取り組む例が多かった。2025年

6月に就任した道浦正治社長は、今後のまちづくり戦略について、「資金が必要になる案件はグループ全体として取り組むべき」、長田准副社長は「純粋持ち株統括会社から、自らまちづくりを行う事業者へと形態を変えていく」と話していた。各社のまちづくり

事業はそのまま継続しながら、PLT内にまちづくり事業本部を新設することで、今後は個社ではハードルの高い長期的かつ大規模な開発案件、パナソニックグループやトヨタグループとの技術連携の強化、タウンマネジメント、不動産証券化ビジネスへの展開も視野に入れるなど、よりスケールアップしたまちづくり事業に挑戦する。

新たな「まちづくり事業本部」には、まちづくり戦略立案、循環型ビジネス構築を目指す「共創戦略部」、新規案件取得やCRE戦略を担当する「事業開発部」、案件の推進・管理を行う「事業推進部」、技術統括の「技術部」を置く。グループ内からメンバーを集め、事業戦略の立案から用地取得、開発、運用、技術統括までを一貫して担う体制を構築する。住宅、ホテル、商業施設、物流施設といった多様なアセットを対象に、開発型プロジェクトおよび既存収益不動産の取得・運用を通じて、持続的な事業

成長を推進し、PLTグループのまちづくりブランドの確立を目指す。

PLT主体のまちづくりプロジェクトの第一歩として、3月17日にはPLT、トヨタホーム、ミサワホーム、トヨタホームの子会社トヨタすまいるライフの4社が、愛知県日進市と「日進市におけるまちづくりに関する包括連携協定書」を締結した。名古屋郊外で利用者の多い駅であるにもかかわらず、駅前のにぎわいが不足している日進市内の「赤池駅」、「日進

駅」、「米野木駅」3駅周辺エリアの整備、開発および保全を通じて地域経済の活性化と市街地としての魅力創造を図る。

現段階では、トヨタすまいるライフが赤池駅前ロータリー付近の土地を取得、ミサワホームが米野木駅近くの住宅分譲用の

4600坪の土地を取得しており、3駅を含めた具体的な計画はPLTが主体となり、協力しながら進めていく。包括連携協定の締結式に出席したPLTの長田副社長は交通網を活かしながら「3つの駅が有機的に連動していくようなことにチャレンジしていきたい」と説明。さらに、日進駅付近にある旧トヨタ自動車研修センターの広大な土地活用計画があることも明かし、「まだ具体的な契約には至っていないが、トヨタ自動車と相談をしている。研修センターの土地では、未来に向けた実験をやりたい」と構想を話した。

PLTが開発するまちを、トヨタ自動車が開発を進める「e-Pallette(イーパレット)」や空飛ぶクルマなどの次世代モビリティ、パナソニックの先進家電、新たなエネルギー管理の実証の場とすることも見据える。グループシナジーを最大限に活かし、新たなまちの在り方を探っていく。



3月17日に行われた「日進市におけるまちづくりに関する包括連携協定書」締結式

新刊 省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などに向けた必携の書

必携 住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025